

原発関連の動き

(赤：国外関連、青：地震など関連情報、緑：事故など)

「2024 月 6 月」

2024 年

- 6 月 1 日 午前 4 時 02 分ごろ、豊後水道を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは 4.5 と推定。高知県宿毛市で震度 4、愛媛県宇和島市、松野町、鬼北町、愛南町で震度 3。
- 6 月 1 日 女川原発が立地する宮城県と女川町、石巻市が、安全協定に基づき立ち入り調査した。使用済み核燃料を保管する乾式貯蔵施設の建設予定地や 1 号機の廃止措置状況を確認した
- 6 月 3 日 午前 6 時 31 分ごろ、石川県能登地方を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは 5.9 と推定。石川県輪島市、珠洲市で震度 5 強、石川県能登町で震度 5 弱、新潟県長岡市、柏崎市、十日町市、上越市、刈羽村、石川県七尾市、穴水町で震度 4、福島県から長野県など広域で震度 3。
- 6 月 3 日 午前 6 時 40 分ごろ、能登半島沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは 4.8 と推定。石川県珠洲市で震度 4、石川県輪島市能登町で震度 3。
- 6 月 3 日 九州電力が、定期点検を行っていた玄海原発 4 号機での発電を再開させた。
- 6 月 3 日 国際原子力機関 (IAEA) のグロッシ事務局長が、ウクライナのザポロジエ原子力発電所について、周辺で戦闘が継続している限り再稼働は危険と述べた。欧州最大の原発であるザポロジエ原発は安全上の理由による IAEA の勧告に基づき原子炉 6 基が停止している。
- 6 月 4 日 福島第一原発で行われていた通算 6 回目となる汚染処理水の海洋放出 (本年度 2 回目) が完了した。東京電力発表では、放出量は 7892 トン。
- 6 月 5 日 原子力規制委員会が、高浜原発 3、4 号機の蒸気発生器を交換する計画を許可した。蒸気発生器は加圧水型原発の重要設備。内部にある伝熱管の損傷が相次いだため、関電は 2026 年度の定期検査で取り換える方針。
- 6 月 5 日 21 時 54 分ごろ、栃木県南部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは 4.1 と推定。茨城県桜川市、栃木県宇都宮市、鹿沼市、高根沢町で震度 3。

- 6月6日 午前9時03分ごろ、千葉県東方沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.7と推定。千葉県旭市、匝瑳市、香取市で震度3。
- 6月6日 新潟県の花角英世知事が、原子力規制委員会で検討する原発事故時の屋内退避のあり方について、多くの家屋倒壊が起きた能登半島地震の教訓を踏まえるよう求めた。
- 6月6日 マサチューセッツ工科大のスコット・ケンプ准教授ら科学者5人が、次世代型原発の燃料として注目が高まっている高純度低濃縮ウラン(HALEU)についての論文を発表した。濃縮せずに核兵器製造に直接使えるとし、国際的な核不拡散体制を脅かしかねないと警鐘を鳴らすという内容。
- 6月6日 伊藤信太郎原子力防災担当相が新潟県の花角英世知事と面会し、県などが求めていた柏崎刈羽原発事故時の避難路整備について、国が費用の全額を負担すると伝えた。
- 6月6日 東京電力が、IAEAの柏崎刈羽原発で行った調査の結果について発表した。報告書では、柏崎刈羽原発のテロ対策について「根本原因に対処した」と結論付けているという。
- 6月7日 東京電力が、福島第一原発で相次いだトラブルを受けて、構内の全ての作業を対象に行っていた点検が完了した結果、全体の約7割の約680件で改善点が見つかった。6月中にマニュアルに反映させるとしている。
- 6月7日 敦賀原発2号機の再稼働をめぐり、敷地内にある断層が原子炉の真下につながっているかなど結論を出すために原子力規制委員会が行っていた現地調査が終了した。原子炉の真下に活断層がある可能性を否定できないと判断されれば、原子力規制委員会は初めて再稼働を「不許可」とする可能性があり、今回の現地調査の結果を踏まえ、7月末までに結論が出される見通し。
- 6月7日 高速増殖原型炉「もんじゅ」の敷地に計画されている研究用原子炉について、日本原子力研究開発機構が、整備費用の概算が1500億円規模に上るとした。全額が国費負担。
- 6月9日 福島第一原発の燃料デブリの取り出しに向けた初めての住民説明会が、福島県田村市で開かれた。燃料デブリが約880トンあるとされていて早ければ今年8月から試験的な取り出しを始める予定。説明会では、検討が進められている空気中で作業する「気中工法」と充填剤で固めて掘削する方法を組み合わせた案などが示された。
- 6月10日 経済産業省が、高レベル放射性廃棄物(核のごみ)の最終処分をめぐり、国の選定プロセスの第1段階である「文献調査」を、佐賀県玄海町で始め

るための計画を認可した。文献調査に入るのは、北海道寿都町と神恵内村に続いて3例目。

- 6月11日 九州電力が、廃炉作業中の玄海原発1、2号機の定期事業者検査を開始した。期間は約6カ月。
- 6月12日 午前7時24分ごろ、石川県能登地方を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.1と推定。石川県珠洲市で震度3。
- 6月12日 茨城県にある「日本核燃料開発」が、放射性物質を含む廃液を扱うタンクや建物の給排気設備など5つの設備の点検について、実際には行っていないにもかかわらず、実施したとする虚偽の内容を点検簿に記録していた。2009年度から14年間にわたって不正な記録が行われたものもある。
- 6月12日 19時31分ごろ、東北電力女川原発2号機で「非常用ガス処理系」と呼ばれる非常時に建屋内の気圧を外部より低くし、汚染物質の拡散を低減させる設備が作動した。当時は原子炉建屋の空調設備の点検中で、何らかの原因で空調が停まり非常用の設備が起動したとみられるという。
- 6月13日 東京電力が、柏崎刈羽原発7号機で設備の「健全性確認」が完了したと発表した。技術的には再稼働できる状態ではある。新潟県の花角英世知事が再稼働の是非について態度を示していないため、東電は「再稼働時期は未定」としている。
- 6月13日 東北電力が、女川原発2号機の新設備を公開した。「最大クラスの津波に備え海拔29メートルに長さ800メートルの防潮堤」で、津波発生時に防潮堤の下を通る取水路などから湧き上がる海水が敷地内に流れ込むのを防ぐとしている。
- 6月13日 佐賀県の山口祥義知事が、原発の高レベル放射性廃棄物の最終処分場選定に向けた文献調査が玄海町で始まったことを受け、齋藤健経済産業相に対し、知事と玄海町長の意見に反して次の段階の「概要調査」に進まないことなどを文書で申し入れた。
- 6月14日 齋藤健経済産業相が、原発から出る高レベル放射性廃棄物最終処分場選定を巡り、文献調査の次の段階となる概要調査を実施するに当たって、知事や市町村長が反対した場合は「先に進むことはない。選定プロセスからは外れることになる」と明言した。
- 6月14日 先進7カ国首脳会議、G7サミットで採択した首脳声明で、福島第一原発の処理水放出について「安全で透明性が高く、科学に基づいたプロセスを支持する」と表明した。
- 6月14日 川内原発1号機の定期検査が開始した。約3カ月間の定期検査。

- 6月14日 廃炉作業中の浜岡原発1、2号機を原子力規制委員会が現地調査した。4分類される廃炉作業のうち中部電は国内商業炉で初めて、第3段階にあたる原子炉本体を解体撤去する。
- 6月17日 15時57分ごろ、日向灘を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.6と推定。宮崎県宮崎市で震度3。
- 6月17日 18時26分ごろ、日向灘を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.3と推定。宮崎県宮崎市で震度3。
- 6月18日 午前8時30分ごろ、福島第一原発6号機の一部の電源が停止して、この電源に接続する使用済み燃料プールの冷却ポンプが止まった。別の電源設備を使い、18時19分にポンプを起動し、冷却を再開した。再開時のプールの水温は23.5度で、冷却停止時から1.5度上昇していた。電源設備は6号機タービン建屋地下1階にあり、設備の停止直後に同じ階で火災報知機が作動。火の気はなかったが、煙も確認された。6号機の燃料プールには使用済み燃料が約1400本、新燃料が約200本ある。東京電力は、天井付近にあるダクトの中の金属板に大量の電気が流れたことで電源が落ちたとみられると発表。ダクトの中には金属片が落ちていて、ショートした原因との関係も調べるという。
- 6月19日 高レベル放射性廃棄物(核のごみ)の最終処分場選定に向けた文献調査が佐賀県玄海町で始まったことを受け山口祥義佐賀県知事は、最終処分場選定の問題に関し、「将来のことは、その時の県民や職責のある方に判断していただきたい」と述べた。
- 6月19日 茨城県東海村の東海第二原発で建設中の防潮堤の基礎部分に施工不良が見つかった問題で、原子力規制庁が原電側に当該部分の建て直しを含め検討するよう求めた。
- 6月19日 16時11分ごろ、トカラ列島近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.2と推定。鹿児島県十島村で震度3。
- 6月19日 16時13分ごろ、トカラ列島近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.3と推定。鹿児島県十島村で震度3。
- 6月19日 16時16分ごろ、トカラ列島近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.8と推定。鹿児島県十島村で震度3。
- 6月19日 オーストラリアの二大政党勢力の一角である野党の保守連合が、禁止されてきた原発の解禁を総選挙の公約にすると発表し、建設の7候補地を明らかにした。
- 6月20日 22時23分ごろ、三河湾を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.5と推定。愛知県豊川市、新城市で震度3。

- 6月20日 環境省が、福島第一原発事故の帰還困難区域の避難指示を解除する新制度「特定帰還居住区域」のうち、福島県浪江町内での除染作業を始めた。特定帰還居住区域の除染着手は大熊、双葉両町に続く3か所目。
- 6月21日 14時04分ごろ、愛媛県中予を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.9と推定。愛媛県西条市、大洲市で震度3。
- 6月21日 14時23分ごろ、茨城県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.4と推定。茨城県日立市で震度3。
- 6月21日 6月12日夜、女川原発2号機の原子炉建屋では、重大事故などが起きた際に放射性物質を除去して外部への拡散を防ぐ非常用ガス処理設備が計画外に作動した件に関して、東北電力がコメントを出した。当時、建屋では、事故などの際、放射性物質の放出を防ぐ「弁」の点検のため、一時的に空調を止めて作業、その後、空調を再起動した際、強い空気の流れが起きて弁がわずかに動き異常を知らせる信号が出され、設計通り、自動で非常用ガス処理設備が作動したという。
- 6月21日 岸田文雄首相が記者会見で、「安全が確認された原発を速やかに再稼働させる」と述べた。加えて、次世代革新炉などの脱炭素電源への戦略的投資を確保する仕組みを早急に検討するとし、年内をめどにエネルギー供給や産業構造、産業立地に関する国家戦略を策定する考えも示した。
- 6月21日 原発使用済み核燃料再処理を日本原燃に委託する「使用済燃料再処理・廃炉推進機構」が、再処理工場の総事業費が昨年度から約4千億円増え、15兆1千億円になる見込みだと発表した。新規制基準への対応や、青森県が課す核燃料税の支払いなどが増加の要因とする。
- 6月24日 九州電力が、玄海原発4号機導入予定の高燃焼度燃料に関する原子炉設置変更許可申請の補正書を原子力規制委員会に提出した。事故時の原子炉格納容器の圧力や温度などに関する解析条件や結果の記載を充実させたもの。事前了解願を提出していた佐賀県、玄海町にも補正書を提出した。
- 6月24日 九州電力が、定期検査中の川内原発1号機の原子炉から核燃料集合体を取り出す作業を公開した。全157体のうち、4分の1から3分の1を新燃料に交換し、8月下旬に原子炉を再び起動する予定。
- 6月26日 沖縄電力を除く大手電力会社9社の株主総会が一斉に行われた。株主からは原発の再稼働計画中止や廃炉など脱原発を求める提案が相次いだ。各社は原発が電力の安定供給や脱炭素につながることを理由に反対を表明し、9社とも全ての株主提案を否決した。

- 6月26日 関西電力が申請していた運転開始から30年を超える大飯原発3、4号機の新制度に対応した計画を、原子力規制委員会が認可した。新制度での初の認可となる。
- 6月27日 午前10時半ごろ、伊方原発3号機の補助建屋で消火設備が作動したとの警報を中央制御室の担当者が確認した。消防車や救助工作車などを現地に出動したが、火災ではなく設備の誤作動だった。
- 6月27日 東北電力が、女川原発2号機の30年超運転に必要な認可申請書を原子力規制委員会に提出した。2号機は9月ごろの再稼働を予定。
- 6月27日 東京電力が、福島第一原発の保管タンクの解体に向けた準備作業を、7月に始めると発表した。来年1月にも12基の解体を始める。昨年8月の汚染処理水の放出開始後、保管タンクの解体は初めて。
- 6月27日 18時45分ごろ、福島県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.5と推定。福島県檜葉町、大熊町、双葉町、浪江町で震度3。
- 6月28日 午前4時27分ごろ、沖縄本島近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.7と推定。鹿児島県与論町で震度3。
- 6月28日 日本時間14時23分ごろ、南米西部(ペルー沿岸)を震源とするマグニチュードは7.2の地震が発生した。
- 6月28日 東京電力が、福島第一原発の汚染処理水の3回目の海洋放出を始めた。
- 6月28日 原子力規制委員会が、浜岡原発3、4号機再稼働に向けた審査会合を開き、想定される津波の高さを25.2メートルとする中部電の評価を「おおむね妥当」と認めた。それに伴い、既存の標高22メートルの防波壁を上回るため追加工事をする必要がある。
- 6月28日 使用済み核燃料が初めて搬入される青森県むつ市の中間貯蔵施設を巡り、施設で保管する核燃料に課税するための改正条例が、青森県議会で賛成多数により可決、成立した。税収は2028年度までの5年間で約2億6千万円、むつ市は既に独自の核燃料税を導入済み。都道府県レベルと市町村レベルで同じ使用済み核燃料に課税するのは、愛媛県と同県伊方町、佐賀県と同県玄海町に続き全国で3例目。
- 6月28日 九州電力が、定期検査を実施していた玄海原発4号機が通常運転に復帰したと発表した。
- 6月30日 女川原発で6月、2号機原子炉建屋の空調設備の点検中に非常用ガス処理系が計画外に作動したトラブルで、東北電は空調の弁が風圧でわずかに動いたことが原因だと発表した。

6月30日 19時38分ごろ、日向灘を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.1と推定。宮崎県川南町で震度3。